

水道事業会計

1 業務実績

(1) 25年度の業務実績

25年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	23年度	24年度	25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水人口	人	482,745	484,403	486,032	1,629	0.3	年度末現在
給水戸数	戸	223,304	224,991	226,692	1,701	0.8	"
給水装置数	個	101,429	103,157	105,114	1,957	1.9	"
配水量	m ³	56,791,950	56,375,030	56,199,900	175,130	0.3	年間総量
自己水源量	m ³	4,419,670	3,814,460	3,850,520	36,060	0.9	"
受水量	m ³	52,372,280	52,560,570	52,349,380	211,190	0.4	"
有収水量	m ³	53,085,122	52,663,048	52,291,339	371,709	0.7	"
有収率	%	93.5	93.4	93.0	0.4		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	170,190	167,340	170,910	3,570	2.1	
1日最小配水量	m ³	132,520	135,030	131,110	3,920	2.9	
1日平均配水量	m ³	155,169	154,452	153,972	480	0.3	
一人1日平均配水量	ℓ/人	321.4	318.9	316.8	2.1	0.7	
負荷率	%	91.2	92.3	90.1	2.2		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	75.4	75.1	74.9	0.2		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	82.7	81.4	83.1	1.7		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,230.9	1,233.4	1,237.6	4.2	0.3	年度末現在
職員数	人	207	204	201	3	1.5	年度末現在(管理者を除く・再任用職員含む)

25年度末の給水人口は486,032人で、前年度に比べ1,629人(0.3%)増加しています。また、給水戸数も1,701戸(0.8%)増加し、226,692戸となっています。なお、113人(47戸)が井戸水等のみを使用しています。

配水量は56,199,900m³で、家事用、事業用、公共用等で使用水量が減少したことにより、175,130m³(0.3%)減少しています。このうち、自己水源量が3,850,520m³で、36,060m³(0.9%)増加し、阪神水道企業団(以下「阪水」という。)及び兵庫県営水道(以下「県水」という。)からの受水量は52,349,380m³で、211,190m³(0.4%)減少しています。

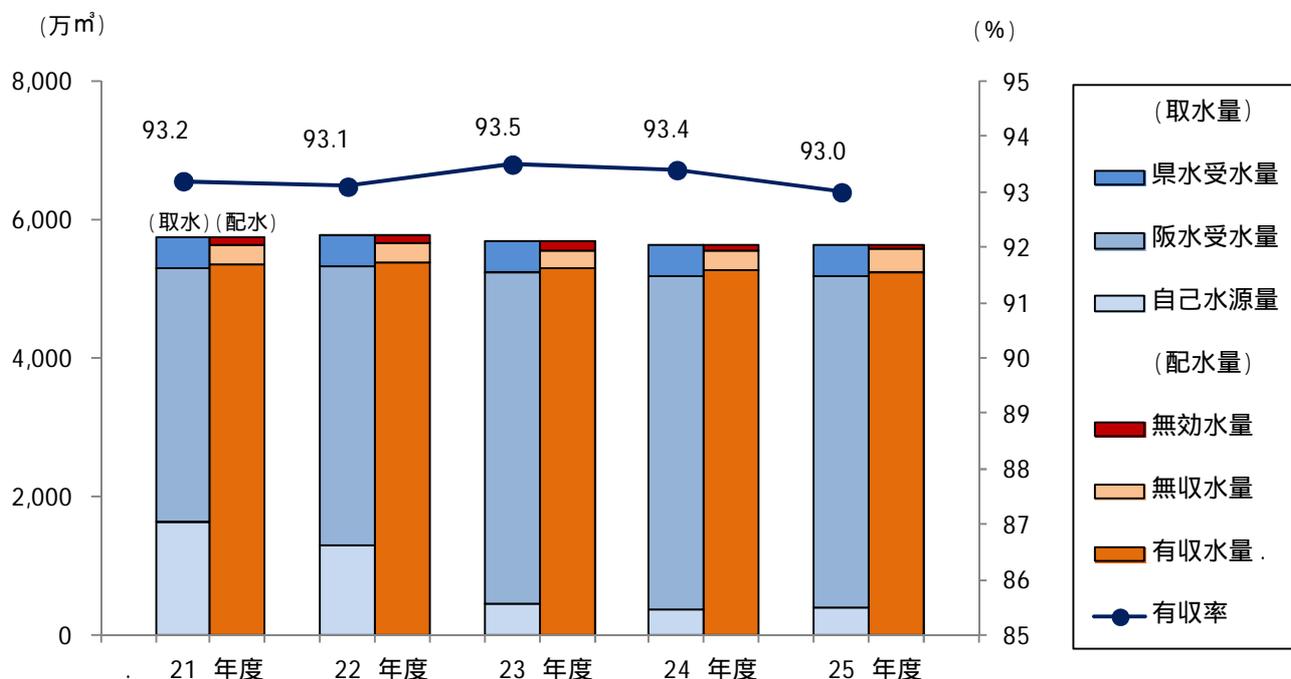
有収水量は52,291,339m³で、371,709m³(0.7%)の減少となり、有収率は93.0%で、0.4ポイント低下しています。

導・送・配水管の延長は1,237.6kmで4.2kmの増となっています。このうち、導・送水管は前年

度と同じ60.5km、配水管は布設・寄付採納並びに撤去により1,177.1kmとなっています。

職員数は24年度末と25年度末の比較で3人減の201人となっています。これは、年度当初の退職職員の不補充等で2人、年度途中の普通退職により1人減となったことによるものです。

最近5か年における受水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 左は水源別配水量。右は有効・無効別配水量。

2 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。

無収水量は水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安定給水への取組み

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		23年度	24年度	25年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	141,710	145,640	145,620
	受水量/年	47,889,860	48,090,490	47,879,170
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,992,345,684	2,984,169,876	2,984,169,876
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	1日最大受水量	12,430	13,810	12,920
	受水量/年	4,482,420	4,470,080	4,470,210
	受水単価	131.58	131.81	131.81
	受水費/年	589,958,000	589,370,000	589,370,000
受水費合計		3,582,303,684	3,573,539,876	3,573,539,876

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市が受水している阪水は淀川(琵琶湖を含む)を水源とし、県水は猪名川を水源としています。安全な水の確保のため西宮市では、淀川水質協議会、淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水質協議会に参画し、水源水質の監視や汚濁防止に努めています。25年度は琵琶湖・淀川水系については、13地点で毎月1回、6地点で隔月1回、猪名川水系については、8地点で毎月1回の水源水質調査を実施しています。

最近3か年の一人1日平均配水量の計画と実績は、次のとおりです。

(単位：リットル)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
南部地域	333	320	333	318	332	316
北部地域	343	332	347	328	350	324

注 計画は西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21)における推計値。

財政計画における給水計画では、25年度の1日平均配水量は157,258 m^3 としていましたが、実績は153,972 m^3 で、一人1日平均配水量は316.8 l となり、給水人口・給水戸数が増加しているものの、節水機器等の普及や節水意識の高まりなどにより、水需要は減少傾向にあります。

20年4月には、南部水道事業と北部水道事業を統合するとともに、水源種別等を見直した事業認可を受けています。この事業認可では、30年度を目標として、給水人口512,000人、1日最大給水量を南部183,000 m^3 、北部22,700 m^3 、全体で205,700 m^3 としています。

水源については、自己水源55,400 m^3 /日(21.2%、表流水31,890 m^3 /日、地下水23,510 m^3 /日)、阪水からの受水188,504 m^3 /日(72.1%)、県水からの受水17,500 m^3 /日(6.7%)、計261,404 m^3 /日としています。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

(単位： m^3)

区 分	23年度	24年度	25年度
1日平均配水量	155,169	154,452	153,972
自己水源量	12,076	10,451	10,549
受水量	143,094	144,002	143,423
阪水受水量	130,847	131,755	131,176
県水受水量	12,247	12,247	12,247

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

25年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,090,607,000	9,994,641,247	95,965,753	99.0
営業収益	9,475,848,000	9,420,542,680	55,305,320	99.4
給水収益	9,137,807,000	9,105,239,451	32,567,549	99.6
受託工事収益	43,971,000	17,459,799	26,511,201	39.7
その他の営業収益	294,070,000	297,843,430	3,773,430	101.3
営業外収益	614,258,000	574,098,567	40,159,433	93.5
受取利息	2,219,000	1,604,249	614,751	72.3
分担金	393,750,000	392,919,450	830,550	99.8
他会計補助金	137,240,000	136,355,290	884,710	99.4
雑収益	81,049,000	43,219,578	37,829,422	53.3
特別利益	501,000	0	501,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	500,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 466,128,137円を含む。

水道事業収益は、予算額100億9,060万円に対し決算額99億9,464万円で、予算執行率は99.0%となり、予算額に比べ9,596万円の減少となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費	10,343,205,000	9,896,900,301	0	446,304,699	95.7
営業費用	9,690,603,000	9,277,077,807	0	413,525,193	95.7
原水及び浄水費	794,574,000	738,730,385	0	55,843,615	93.0
受水費	3,752,218,000	3,752,216,869	0	1,131	100.0
配水費	798,155,000	686,436,268	0	111,718,732	86.0
給水費	910,242,000	776,825,096	0	133,416,904	85.3
受託工事費	43,009,000	19,622,429	0	23,386,571	45.6
業務費	523,776,000	515,833,859	0	7,942,141	98.5
総係費	767,144,000	715,010,778	0	52,133,222	93.2
減価償却費	2,038,185,000	2,020,878,461	0	17,306,539	99.2
資産減耗費	62,000,000	50,370,216	0	11,629,784	81.2
その他営業費用	1,300,000	1,153,446	0	146,554	88.7
営業外費用	628,836,000	601,764,095	0	27,071,905	95.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	440,871,000	431,953,854	0	8,917,146	98.0
繰延勘定償却	52,965,000	52,964,600	0	400	100.0
消費税	134,578,000	116,424,200	0	18,153,800	86.5
雑支出	422,000	421,441	0	559	99.9
特別損失	21,766,000	18,058,399	0	3,707,601	83.0
過年度損益修正損	12,541,000	10,281,899	0	2,259,101	82.0
臨時損失	0	0	0	0	-
固定資産譲渡損	9,225,000	7,776,500	0	1,448,500	84.3
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税255,941,021円を含む。

水道事業費は、予算額103億4,320万円に対し決算額98億9,690万円で、予算執行率は95.7%となり、4億4,630万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,038,233,000	1,268,657,348	769,575,652	62.2
()	(362,800,000)	(362,800,000)	(0)	(100.0)
企業債	1,724,400,000	1,080,900,000	643,500,000	62.7
()	(362,800,000)	(362,800,000)	(0)	(100.0)
国庫補助金	40,950,000	40,950,000	0	100.0
他会計負担金	3,087,000	5,354,475	2,267,475	173.5
他会計補助金	140,327,000	140,057,423	269,577	99.8
工事負担金	96,967,000	1,395,450	95,571,550	1.4
固定資産売却代金	32,202,000	0	32,202,000	0.0
長期貸付金返還金	300,000	0	300,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 66,450円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債643,500,000円、工事負担金47,363,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額20億3,823万円に対し決算額12億6,865万円で、予算執行率は62.2%となり、予算額に比べ7億6,957万円の減少となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,125,315,966	3,518,354,727	1,366,943,513	240,017,726	68.6
	(733,513,966)	(618,239,425)	(56,400,453)	(58,874,088)	(84.3)
建設改良費	3,888,785,966	2,299,830,072	1,366,943,513	222,012,381	59.1
	(733,513,966)	(618,239,425)	(56,400,453)	(58,874,088)	(84.3)
営業設備費	39,202,000	25,067,798	0	14,134,202	63.9
営業施設改良費	90,425,000	17,031,000	73,371,000	23,000	18.8
	(4,704,000)	(4,704,000)	(0)	(0)	(100.0)
原水及び浄水施設費	216,338,000	168,402,318	12,777,000	35,158,682	77.8
	(20,510,000)	(18,742,500)	(0)	(1,767,500)	(91.4)
配水施設費	3,542,820,966	2,089,328,956	1,280,795,513	172,696,497	59.0
	(708,299,966)	(594,792,925)	(56,400,453)	(57,106,588)	(84.0)
企業債償還金	1,164,070,000	1,164,066,840	0	3,160	100.0
水資源機構償還金	3,810,000	3,808,415	0	1,585	100.0
投資	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
繰延勘定	60,900,000	47,911,500	0	12,988,500	78.7
国庫補助金返還金	2,750,000	2,737,900	0	12,100	99.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税90,821,078円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額で内数。

資本的支出は、予算額51億2,531万円に対し決算額35億1,835万円で、予算執行率は68.6%となり、翌年度へ13億6,694万円が繰越され、不用額は2億4,001万円となっています。

建設改良費の主なものは、原水及び浄水施設費では、原水及び浄水設備費で、鳴尾浄水場ろ過機3号設備改良工事3,832万円、鳴尾浄水場洗浄排水用薬品注入設備更新工事1,874万円などを施工しています。

また、配水施設費では、配水設備費で東山台低区第1配水槽他電気計装設備改良工事5,670万円、越水浄水場屋外整備工事5,620万円などを施工したほか、配水管布設費で、配水管布設及び布設替工事を市内各所において14,672.2m施工しています。

24年度からの繰越額7億3,351万円のうち、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は5億2,568万円で、小松東町2丁目配水管布設替工事9,588万円、越水浄水場屋外整備工事5,620万円、山口町名来1丁目配水管布設替工事5,443万円など、4億6,681万円を執行し全ての工事を25年度に完工しています。また、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費通次繰越額は2億782万円で、甲山調整池下り配水幹線布設事業(24年度～26年度継続費総額9億1,250万円)の工事請負費等1億5,142万円を執行し、5,640万円を26年度に通次繰越しています。

26年度への繰越額13億6,694万円のうち、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は8億7,193万円で、北山配水所太陽光発電設備設置工事2億5,357万円、津門稲荷町配水管布設替工事1億2,272万円、古川町配水管布設替工事1億536万円など、工期延長や発注時期の遅れ等により26年度に繰越しています。また、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費通次繰越

額は4億9,500万円で、甲山調整池下り配水幹線布設事業の25年度年割額5億7,200万円及び24年度からの逓次繰越額2億782万円、合せて7億7,982万円のうち工事請負費等2億8,482万円を執行し、4億9,500万円を26年度に逓次繰越しています。

建設改良費の不用額は2億2,201万円で、主として、原水及び浄水施設費では、工事請負費2,135万円、負担金440万円、事務費91万円など合せて3,515万円、配水施設費では、工事請負費1億2,757万円、委託料3,462万円、事務費838万円など、合せて1億7,269万円の不用額が生じています。このうち工事請負費の不用額は、主に予算額と契約金額との差によるものです。

なお、資本的収入12億6,865万円に対し資本的支出は35億1,835万円で、不足する額22億4,969万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,035万円、損益勘定留保資金20億5,934万円、建設改良積立金1億円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	24年度末残高 A	25年度発生額 B	25年度補てん額 C	25年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	90,355	90,355	0
損益勘定留保資金	558,612	2,130,390	2,059,342	629,660
繰越利益剰余金	621,061	2,446	0	623,508
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	1,204,907	0	100,000	1,104,907
計	2,384,581	2,223,192	2,249,697	2,358,075

注1 損益勘定留保資金25年度発生額は、減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費を除く)、固定資産譲渡損、繰延勘定償却、控除対象外消費税額(4条分)。

注2 損益勘定留保資金25年度補てん額は当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

25年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分	24年度	25年度	増減	増減率
経常収益 (A)	9,515,629,421	9,528,513,110	12,883,689	0.1
営業収益	9,041,993,765	8,974,200,466	67,793,299	0.7
営業外収益	473,635,656	554,312,644	80,676,988	17.0
経常費用 (B)	9,627,767,449	9,508,497,506	119,269,943	1.2
営業費用	9,099,862,184	9,021,626,399	78,235,785	0.9
営業外費用	527,905,265	486,871,107	41,034,158	7.8
経常損益 (C=A-B)	112,138,028	20,015,604	132,153,632	
特別利益 (D)	2,982,511	0	2,982,511	皆減
特別損失 (E)	64,433,194	17,568,786	46,864,408	72.7
純損益 (F=C+D-E)	173,588,711	2,446,818	176,035,529	
営業収支比率	99.4	99.5	0.1	
経常収支比率 (A/B × 100)	98.8	100.2	1.4	

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

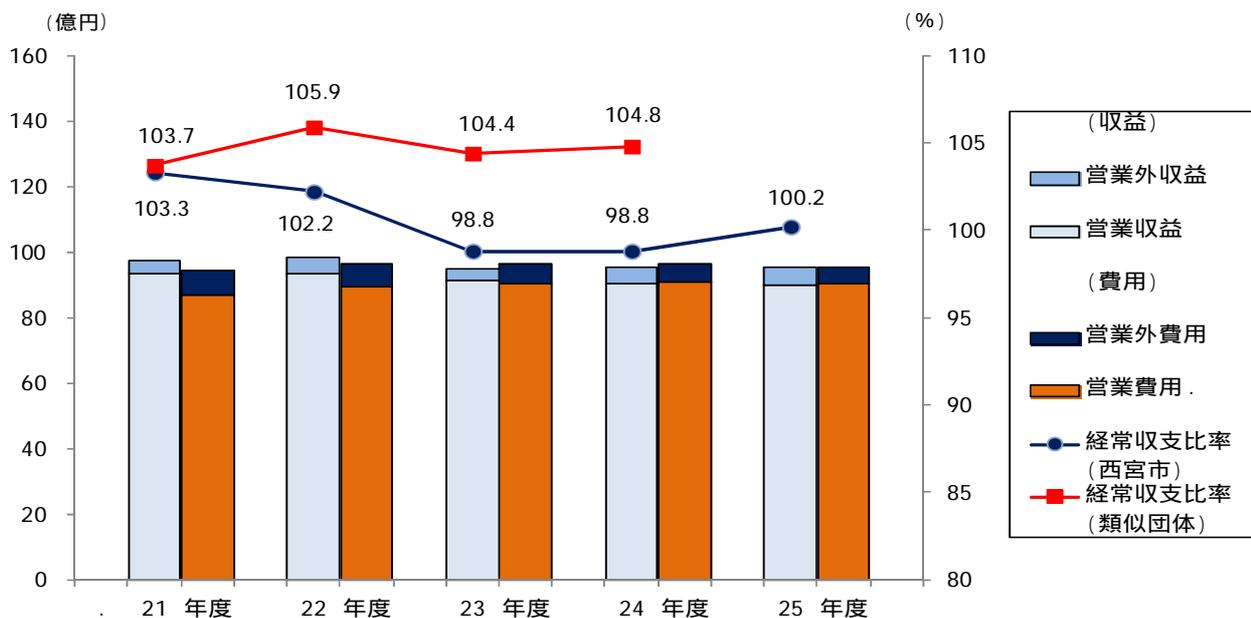
注2 各項目の増減については、30・31ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

25年度の経常損益は、経常収益95億2,851万円に対し経常費用95億849万円で、差引き2,001万円の経常利益となり、これから特別損失1,756万円を差引いた244万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、0.1ポイント上昇し99.5%となり、経常収支比率も1.4ポイント上昇して100.2%となっています。(36～39ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



注 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。(18ページ「供給単価と給水原価」注3参照)

(2) 収 益

ア 経常収益

(7) 営業収益

営業収益は89億7,420万円で、前年度より6,779万円(0.7%)減少しています。このうち、給水収益は86億7,206万円で、特殊用で1,930万円の増となりましたが、家事用で5,167万円の減、事業用で3,079万円の減、公共用で1,394万円の減等となり、差引き8,299万円(0.9%)減少しています。

受託工事収益は1,662万円で、配水管移設工事の増等により1,384万円(497.4%)増加しています。

その他の営業収益は2億8,550万円で、前年度より135万円(0.5%)増加しています。これは、下水道使用料徴収手数料等の雑収益で149万円、消火栓修繕等に係る他会計負担金で57万円、それぞれ減少しましたが、工事検査手数料等の手数料で307万円、材料売却収益で34万円、それぞれ増加したことによるものです。

(1) 営業外収益

営業外収益は5億5,431万円で、前年度より8,067万円(17.0%)増加しています。これは、雑収益で不用品売却収益等の減により847万円(16.7%)、受取利息で56万円(26.1%)、それぞれ減少しましたが、分担金で給水装置工事分担金の増により4,568万円(13.9%)、他会計補助金で基礎年金拠出金に係る補助金等で4,403万円(47.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益はありません。

(3) 費 用

ア 経常費用

経常費用のうち、営業費用は90億2,162万円で、前年度より7,823万円(0.9%)減少しています。これは、給水費で7,584万円(11.2%)、減価償却費で6,108万円(3.1%)、業務費で2,523万円(5.3%)、受託工事費で1,057万円(123.9%)、その他営業費用で26万円(30.3%)、それぞれ増加しましたが、総係費で7,376万円(9.4%)、配水費で6,679万円(9.1%)、原水及び浄水費で5,971万円(7.6%)、資産減耗費で5,096万円(50.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は4億8,687万円で、前年度より4,103万円(7.8%)減少しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で3,973万円(8.4%)、繰延勘定償却で107万円(2.0%)、雑支出で23万円(10.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	1,858,413,104	19.3	1,799,442,579	18.9	58,970,525	3.2
受水費	3,573,539,876	37.1	3,573,539,876	37.6	0	0.0
物件費	1,606,487,995	16.7	1,577,088,871	16.6	29,399,124	1.8
委託料	861,304,927	8.9	876,279,670	9.2	14,974,743	1.7
修繕費	114,100,345	1.2	77,696,101	0.8	36,404,244	31.9
工事請負費	138,397,475	1.4	125,221,489	1.3	13,175,986	9.5
動力費	135,502,176	1.4	160,376,805	1.7	24,874,629	18.4
薬品費	18,954,229	0.2	17,271,830	0.2	1,682,399	8.9
材料費	28,508,531	0.3	26,957,690	0.3	1,550,841	5.4
その他物件費	309,720,312	3.2	293,285,286	3.1	16,435,026	5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	471,685,030	4.9	431,953,854	4.5	39,731,176	8.4
減価償却費	1,959,792,410	20.4	2,020,878,461	21.3	61,086,051	3.1
その他費用	157,849,034	1.6	105,593,865	1.1	52,255,169	33.1
計	9,627,767,449	100.0	9,508,497,506	100.0	119,269,943	1.2

注1 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、34・35 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は17億9,944万円で、5,897万円(3.2%)減少しています。これは、普通昇給等で1,415万円、通勤手当で21万円、合わせて1,436万円増加しましたが、退職者不補充等による人員減で5,167万円、嘱託職員の雇用減で1,588万円、委託化等に伴う時間外手当など手当関係の減で578万円、合わせて7,333万円減少したことによるものです。

(イ) 受水費は35億7,353万円で、前年度と同額となっています。

(ウ) 物件費は15億7,708万円で、2,939万円(1.8%)減少しています。

物件費のうち、委託料は8億7,627万円で、1,497万円(1.7%)増加しています。これは、電算業務で2,508万円、測量関係業務で1,834万円など、合わせて9,684万円減少しましたが、検針・収納業務で3,330万円、参考メーター関係業務で3,269万円、メーター関係業務で2,453万円など、合わせて1億1,182万円増加したことによるものです。

修繕費は7,769万円で、3,640万円(31.9%)減少しています。これは、水道メーターで3,049万円、建物で437万円、合わせて3,487万円増加しましたが、機械及び装置で6,457万円、構築物で606万円など、合わせて7,128万円減少したことによるものです。

工事請負費は1億2,522万円で、1,317万円(9.5%)減少しています。これは、配水管整備費で1,529万円、路面漏水修繕工事で483万円など、合わせて2,384万円増加しましたが、鉛管更新工事で2,327万円、撤去工事で976万円など、合わせて3,701万円減少したことによるものです。

動力費は1億6,037万円で、電力料金の増により2,487万円(18.4%)増加しています。

薬品費は1,727万円で、次亜塩素酸ソーダの購入量の減等により168万円(8.9%)減少しています。

材料費は2,695万円で、155万円(5.4%)減少しています。これは主として、給水費で82万円増加し、原水及び浄水費等で210万円減少したことによるものです。

その他物件費は2億9,328万円で、1,643万円(5.3%)減少しています。これは、賃借料で263万円、燃料費で85万円など、合わせて554万円増加しましたが、負担金で1,136万円、路面復旧費で450万円、備用品費で208万円など、合わせて2,197万円減少したことによるものです。

(I) 支払利息及び企業債取扱諸費は4億3,195万円で、3,973万円(8.4%)減少しています。これは、24年度借入企業債の利息発生で3,278万円増加しましたが、経過年数に伴う利息遞減で7,251万円減少したことによるものです。

(オ) 減価償却費は20億2,087万円で、6,108万円(3.1%)増加しています。これは、無形固定資産で1,641万円減少しましたが、有形固定資産で7,750万円増加したことによるものです。

(カ) その他費用は1億559万円で、5,225万円(33.1%)減少しています。これは主として、固定資産除却費で4,996万円減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失1,756万円のうち、過年度損益修正損は過年度未収金の時効完成による不納欠損処分額等で979万円、固定資産譲渡損は777万円となっています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増 減	増減率	24 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	166.25		165.84		0.41	0.2	155.64	171.60
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	182.64	100.0	181.45	100.0	1.19	0.7	161.74	173.17
給水原価内訳								
職員給与費	31.59	17.3	31.00	17.1	0.59	1.9	20.16	23.99
減価償却費	37.21	20.4	38.65	21.3	1.44	3.9	40.59	52.36
支払利息及び 企業債取扱諸費	8.96	4.9	8.26	4.6	0.70	7.8	9.27	12.55
受水費	67.86	37.2	68.34	37.7	0.48	0.7	55.36	29.91
その他費用	37.02	20.3	35.20	19.4	1.82	4.9	36.36	54.36
販売収益 (A) - (B)	16.39		15.61		0.78		6.10	1.57
料金回収率(A)/(B) × 100	91.0		91.4		0.4		96.2	99.1

注 1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } ÷ 年間有収水量

3 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。

類似団体

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市
越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 以上21事業体

前年度との比較では、供給単価は165円84銭で41銭(0.2%)の減となっています。これは、給水収益で8,299万円(0.9%)、年間有収水量で371,709m³(0.7%)、それぞれ減少しましたが、減少率で給水収益が年間有収水量を上回ったことによるものです。

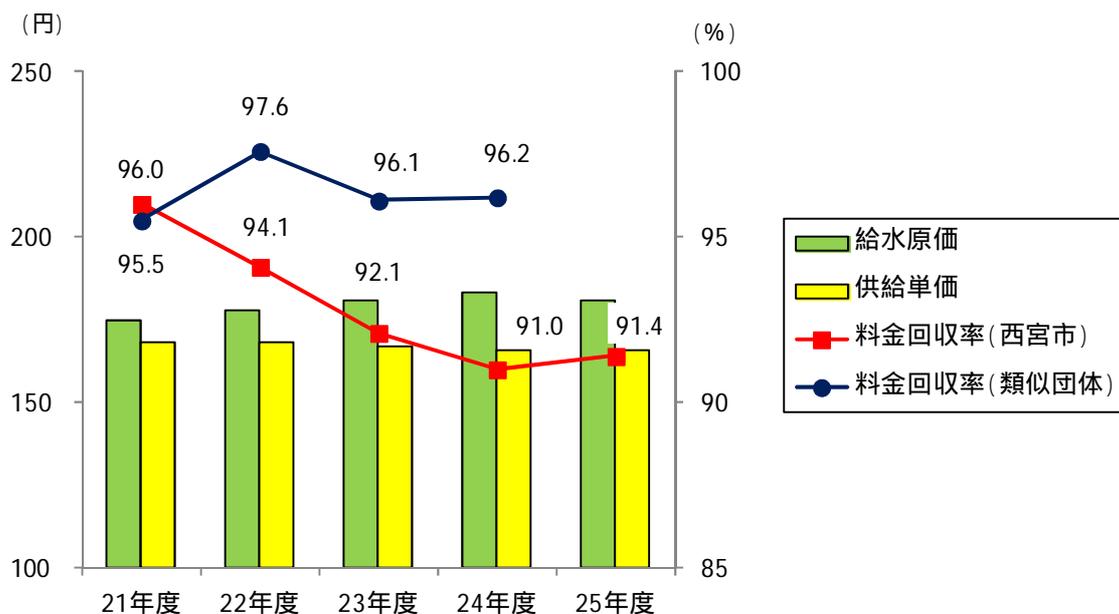
給水原価は181円45銭で1円19銭(0.7%)の減となっています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が1億3,010万円(1.4%)、年間有収水量が371,709m³(0.7%)、それぞれ減少しましたが、減少率で費用が年間有収水量を上回ったことによるものです。

最近5か年の料金回収率は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
西宮市	96.0	94.1	92.1	91.0	91.4
類似団体	95.5	97.6	96.1	96.2	
全国平均	99.7	101.3	98.5	99.1	

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	3,793	4,259	3,687
福祉減免	80,277	81,627	88,406
緊急貯水槽企業債償還利息	6,823	3,075	2,933
東日本大震災に係る応急給水経費	5,513	-	-
児童・子ども手当	10,130	7,620	6,969
特別利益	4,958	-	-
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	-	-	38,046
計	111,496	96,582	140,043
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	4,576	4,701	5,354
琵琶湖総合開発割賦負担金	31,314	31,093	31,900
緊急貯水槽企業債償還元金	13,363	7,483	7,626
児童・子ども手当	1,475	992	1,528
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	-	-	10,152
地方公営企業会計制度改正対応に要する経費	-	-	2,855
水道管路耐震化事業(地域の元気臨時交付金)	-	-	85,995
計	50,730	44,270	145,411
合 計	162,226	140,852	285,455

注 23年度の特別利益は22年度分東日本大震災に係る応急給水経費。

福祉減免は、重度心身障害者世帯等の基本料金免除分です。また、緊急貯水槽設置のために借入れた企業債の元利償還額については、20年度まで休止していましたが21年度より再開しており、23年度は23年度分と休止していた20年度分を繰入れ、24年度以降は当該年度分のみを繰入れしています。

4 財政状態

25年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、24年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	62,528,573,374	93.1	63,321,972,573	93.2	793,399,199	1.3
	流動資産	4,539,359,973	6.8	4,554,058,139	6.7	14,698,166	0.3
	繰延勘定	98,176,400	0.1	90,841,800	0.1	7,334,600	7.5
	資産合計	67,166,109,747	100.0	67,966,872,512	100.0	800,762,765	1.2
負 債 ・ 資 本	負債	2,154,778,796	3.2	2,195,982,337	3.2	41,203,541	1.9
	固定負債	245,123,780	0.4	194,632,340	0.3	50,491,440	20.6
	流動負債	1,909,655,016	2.8	2,001,349,997	2.9	91,694,981	4.8
	資本	65,011,330,951	96.8	65,770,890,175	96.8	759,559,224	1.2
	資本金	24,622,295,517	36.7	24,639,128,677	36.3	16,833,160	0.1
	剰余金	40,389,035,434	60.1	41,131,761,498	60.5	742,726,064	1.8
	負債・資本合計	67,166,109,747	100.0	67,966,872,512	100.0	800,762,765	1.2

注 各科目の増減については、32・33ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は679億6,687万円で、前年度に比べ8億76万円(1.2%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は633億2,197万円で、7億9,339万円(1.3%)増加しています。

(ア) 有形固定資産は622億6,606万円で、9億227万円(1.5%)増加しています。

有形固定資産のうち、土地は84億3,259万円で、8,204万円(1.0%)増加しています。これは、市への所管換により777万円減少しましたが、施設用地の購入により3,796万円、受贈により5,185万円、合せて8,982万円増加したことによるものです。

建物は25億2,101万円で、7,504万円(2.9%)減少しています。これは建設改良工事による取得で1,998万円、受贈で997万円、合わせて2,995万円増加しましたが、当年度減価償却で1億500万円減少したことによるものです。

構築物は441億4,289万円で、6億674万円(1.4%)増加しています。これは、当年度減価償却で11億7,589万円、除却で5,423万円、合わせて12億3,012万円減少しましたが、建設改良工事による取得で14億4,448万円、受贈で3億8,229万円、建設仮勘定からの振替で1,009万円、合せて18億3,686万円増加したことによるものです。

機械及び装置は65億2,060万円で、3,981万円(0.6%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で3億5,413万円、受贈で2億4,321万円、合わせて5億9,734万円増加しましたが、除却で2,479万円、当年度減価償却で6億1,237万円、合わせて6億3,716万円減少したことによるものです。

車両運搬具は1,842万円で、535万円(22.5%)減少しています。これは、車両購入による取

得で176万円増加しましたが、除却で8万円、当年度減価償却で703万円、合わせて712万円減少したことによるものです。

工具器具及び備品は4,786万円で、217万円(4.3%)減少しています。これは、無線機器等購入による取得で707万円増加しましたが、除却で126万円、当年度減価償却で798万円、合わせて925万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は5億8,163万円で、3億3,588万円(136.7%)増加しています。これは、本勘定への振替で1,009万円減少しましたが、当年度工事による取得で3億4,597万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は10億5,422万円で、1億887万円(9.4%)減少しています。

無形固定資産のうち、電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は13万円で、減価償却により8万円(38.3%)減少しています。

水利権は10億4,907万円で、1億879万円(9.4%)減少しています。これは、琵琶湖総合開発事業に係る水資源機構への割賦負担金の当年度償還分で370万円増加しましたが、当年度減価償却で1億1,250万円減少したことによるものです。

(ウ) 投資は168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は45億5,405万円で、1,469万円(0.3%)増加しています。

流動資産のうち、現金預金は31億8,672万円で、9,798万円(3.0%)減少しています。これは、営業活動で差引き25億3,819万円の現金残高が生じましたが、投資活動で差引き21億2,105万円、財務活動で差引き5億1,512万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。

未収金は、営業未収金8億9,342万円、営業外未収金2,039万円、その他未収金1,298万円、合わせて9億2,680万円で6,740万円(6.8%)減少しています。これは、営業未収金で79万円、営業外未収金で5,706万円、その他未収金で955万円、それぞれ減少したことによるものです。営業未収金のうち未収給水収益8億385万円の内訳は、過年度分1,413万円、現年度分7億8,971万円となっています。なお、26年5月末までの収納額を差引いた未収給水収益の収入未済は7,019万円となっています。

貯蔵品の25年度期末残高は8,688万円で、161万円(1.9%)増加し、回転率は1.2回となっています。

前払費用は173万円で、5万円(3.0%)減少しています。これは、26年4月以降の未経過保険料等で3万円増加しましたが、駐車場賃料等の前払費用で8万円減少したことによるものです。

前払金は、工事前払金の繰越分3億5,190万円で1億8,352万円(109.0%)増加しています。

その他流動資産はなく、500万円(皆減)減少しています。これは、前年度の工事における契約保証金の預り定期預金500万円を返却したことによるものです。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	23年度	24年度	25年度
期首貯蔵品	79,117,736	92,082,234	85,274,144
購 入 高	110,732,789	77,081,635	102,761,964
返 納 高	11,961,656	6,222,273	5,570,703
再 使 用 高	65,385	64,040	64,177
期末貯蔵品	92,082,234	85,274,144	86,887,333
回 転 率	1.3	1.0	1.2

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

ウ 繰延勘定

開発費は9,084万円で、733万円(7.5%)減少しています。これは、電算システム開発費で4,563万円増加しましたが、既開発費の償却で5,296万円減少したことによるものです。

(2) 負 債

負債は21億9,598万円で、4,120万円(1.9%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金のみで、5,049万円(20.6%)減少し、1億9,463万円となっています。

引当金のうち、修繕引当金は1億8,333万円で、4,873万円(21.0%)減少しています。修繕引当金については、これまで数年に一度の原浄水施設の大規模修繕に備えることを目的としていましたが、原浄水施設の減少や厳しい収支状況が見込まれることから、24年度に修繕引当金取扱要領を新たに策定し、基準等の見直しを行っています。見直しでは、引当金の使用範囲を全施設に広げることにより、毎事業年度の修繕費の平準化や期間損益計算の適正化を図るとしています。25～27年度の財政計画では2億3,000万円の取崩しを見込んでおり、25年度は4,873万円を取崩しています。

退職給与引当金は1,129万円で、175万円(13.4%)減少しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。25年度は退職給与金の予算額2億1,000万円に対し執行額2億1,175万円で予算不足となったため、退職給与引当金175万円を取崩しています。

イ 流動負債

流動負債は20億134万円で、9,169万円(4.8%)増加しています。これは、前受金で1,082万円(4.0%)、その他流動負債で997万円(2.3%)、それぞれ減少しましたが、未払金で1億1,250万円(9.3%)増加したことによるものです。

(3) 資 本

資本は657億7,089万円で、7億5,955万円(1.2%)増加しています。

ア 資本金

資本金は246億3,912万円で、1,683万円(0.1%)増加しています。

このうち、自己資本金は47億1,900万円で建設改良積立金からの組み入れにより1億円(2.2%)増加しています。借入資本金(企業債の未償還残高)は199億2,011万円で、8,316万円(0.4%)減少しています。これは、配水施設整備事業で8億4,940万円、浄水施設拡充事業で2億3,150万円、合わせて10億8,090万円の企業債を新たに借入れ、11億6,406万円を元金償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は411億3,176万円で、7億4,272万円(1.8%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は394億334万円で、8億4,027万円(2.2%)増加しています。

25年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)				
区 分	24年度末残高	25年度受入額	25年度取崩額	25年度末残高
受贈財産評価額	7,573,966	687,340	13,325	8,247,981
国庫補助金	3,422,580	40,950	21,426	3,442,103
他会計負担金	202,604	5,354	0	207,958
県補助金	1,464	0	0	1,464
市補助金	2,607,632	140,057	0	2,747,689
工事負担金	24,733,548	1,329	0	24,734,877
その他資本剰余金	21,271	0	0	21,271
計	38,563,067	875,031	34,752	39,403,346

資本剰余金のうち、受贈財産評価額は82億4,798万円で、6億7,401万円(8.9%)増加しています。これは、固定資産の除却による処分で1,332万円減少しましたが、資本剰余金の受入れで6億8,734万円増加したことによるものです。

国庫補助金は34億4,210万円で、1,952万円(0.6%)増加しています。これは、固定資産の除却による処分で1,868万円、消費税処理に伴う補助金の返還で273万円、それぞれ減少しましたが、水道水源開発等施設整備費国庫補助金の収入で4,095万円増加したことによるものです。

他会計負担金は2億795万円で、消火栓の新設・移設経費に対する一般会計からの繰入れにより535万円(2.6%)増加しています。

市補助金は27億4,768万円で、地域の元気臨時交付金、琵琶湖総合開発割賦負担金、児童手当に要した経費、緊急貯水槽企業債償還元金、基礎年金拠出金に係る公的負担に要した経費、地方公営企業会計制度改正対応に対する一般会計からの繰入れにより、1億4,005万円(5.4%)増加しています。

工事負担金は247億3,487万円で、配水管布設替工事に伴う工事負担金収入により132万円(0.0%)増加しています。

(1) 利益剰余金は17億2,841万円で、9,755万円(5.3%)減少しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は11億490万円で1億円(8.3%)減少しています。これは建設改良工事の財源として取崩したことによります。未処分利益剰余金は、前年度6億2,106万円に当年度純利益244万円を加えた6億2,350万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(25～27年度)に対する25年度の実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 概 要	給水人口	人	486,887	486,032	855	99.8
	給水戸数	戸	225,335	226,692	1,357	100.6
	年間総配水量	m ³	57,398,834	56,199,900	1,198,934	97.9
	1日最大配水量	m ³	174,344	170,910	3,434	98.0
	1日平均配水量	m ³	157,258	153,972	3,286	97.9
	一人1日平均配水量	ℓ	323.0	316.8	6.2	98.1
	年間有収水量	m ³	53,888,894	52,291,339	1,597,555	97.0
	有収率	%	93.9	93.0	0.9	-
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	9,883,752	9,528,513	355,239	96.4
	総費用 (B)	千円	10,342,586	9,526,066	816,520	92.1
	差引 (A) - (B)	千円	458,834	2,447	461,281	
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,492,318	1,268,591	223,727	85.0
	資本的支出 (D)	千円	4,446,653	3,427,534	1,019,119	77.1
	差引 (C) - (D)	千円	2,954,335	2,158,943	795,392	

収益的収入は98億8,375万円を見込んでいましたが、実績は95億2,851万円で、3億5,523万円(3.6%)の減収となっています。収益の減少は、給水収益で3億3,739万円、受託工事収益で2,524万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

収益的支出は103億4,258万円を予定していましたが、実績は95億2,606万円で、8億1,652万円(7.9%)減少しています。費用の減少は、物件費等(その他費用を含む)で5億117万円、減価償却費等で1億8,602万円、職員給与費(受託工事費分を除く)で8,258万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、収支差引は計画より4億6,128万円改善して244万円の黒字となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 経費の削減

事務事業の見直しなどにより職員数を削減するとともに、市長部局との人事交流を積極的にを行い職員の平均年齢の引下げと組織の活性化を図っています。

イ 水資源の活用

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、市内を3～4年で一巡して漏水調査を行っています。なお、25年度の有収率は財政計画93.9%に対して実績は93.0%となっています。

ウ 施設の統廃合

西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21、以下「NWR21」という。)では、南部地域において、阪水からの受水量増量に合わせて休止中を含めた6か所の浄水場を鳴尾浄水場1か所に統廃合するとしており、25年度までに越水浄水場の浄水処理停止や鯨池浄水場の休止など浄水場の統廃合を完了しています。今後は、水需要の減少なども考慮しながら送配水施設や浄水場施設の効率的な整備を進めていくとしています。

エ 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用の土地は17件(29,733.48㎡)で、このうち、利用していない建物や構築物等が残っている土地が13件あります。未利用地のうち、一定の面積を有し公道に面している等、単独での土地利用が可能なものについては公募による売却を行い、また、面積狭小、公道に面していない等、単独での土地利用が困難なものについては近隣者等への売却を図っていくとしています。ただし、利用していない建物や構築物等については、個別に撤去方法、費用負担等の検討を要することや、土地利用にあたり大規模な造成が必要なもの、山間に位置するなど当面は売却困難な土地もあり、これらについては現状の維持管理を継続するとしています。

23年3月に廃止した鯨池浄水場については、政策局、都市局、上下水道局を中心に公共施設の立地を含む全庁的な協議・検討が進められています。今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる上下水道局としては、原則として売却処分により収益を確保し財政基盤の強化を図ることが必要であるとして、26年度中には跡地利用の方向性を打ち出し、27年度以降の早い時期に跡地利用の事業に着手したいとしています。

暫定利用については、駐車場として4筆696.07㎡を活用し、25年度は370万円の営業外収益を上げています。

オ 料金の滞納整理

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

区 分	23年度	24年度	25年度
3月末滞納額 (A)	28,184	27,482	24,110
不納欠損額 (B)	10,697	10,461	9,974
滞納繰越額 (A-B)	17,486	17,020	14,135
給水停止件数	3,656	3,767	3,375

上下水道局では、11年度から給水停止による督促を強化しており、滞納者に対する滞納交渉

を早期に行うことで新たな滞納の発生防止に努めています。また、市外転出者についても定期的に督促文書を郵送するなど未納分督促の強化を図っています。なお、水道料金は私法上の金銭債権で民法の規定が適用され、水道料金債権についての消滅時効期間は2年となっています。25年度は20年度から23年度分の不納欠損処理を行っています。滞納交渉を早期に行うことで滞納繰越額は減少傾向にあり、不納欠損額も減少傾向にあります。

(3) 今後の経営方針

水道事業経営において、収入面では、給水人口・給水戸数は引続き増加傾向にあると予測していますが、水需要は減少傾向にあり、給水収益の大幅な増は見込めない状況となっています。支出面では、浄水場の統廃合による経費の削減効果が動力費などの減はあるものの当面は一部にとどまり、阪水からの受水の増量により受水費が増加しています。また、基幹管路(送配水管路)の耐震化に向けた取組みなど多額の投資を必要とする事業計画が本格実施時期を迎えていることから、今後も厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

そのため、簡素で効率的な組織体制の構築や未利用地の売却による収入確保など経営基盤の強化に繋がる方策に取組むとともに、水道事業経営審議会答申(25年7月10日)に基づく基本水量制など水道料金体系の見直しを行うなど、安全で安心な水道水を安定的に供給できる健全な財政運営を目指すとしています。

(4) 新地方公営企業会計の取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)適用に向け、24年度は、土木局下水道部と共同で新会計制度移行に係る個別課題の洗い出し及び個別課題への検討を行い、みなし償却制度の廃止に伴う補助金等で取得した固定資産台帳の整備、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の試算、リース会計導入に伴うリース契約内容の確認などの取組みを実施しています。25年度は、24年度決算値を基にシミュレーションや今後の企業経営についての局内研修を実施しています。また、新会計制度に対応した26年度予算編成に向け移行表の作成等を行うとともに制度改正について議会説明しています。

(5) 上下水道局統合の取組み状況

23年9月に「上下水道組織統合準備委員会」を設置して統合に係る諸課題の整理・調整を進め、25年12月議会に「西宮市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例」をはじめ関連条例改正案を上程し議決されています。26年2月には水道局本庁舎に下水道部下水計画課と下水整備課が先行移転し、4月からは上下水道局としてスタートしています。

6 む す び

以上が、25年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

25年度の経営成績は、経常収益95億2,851万円に対し経常費用95億849万円で、差引き2,001万円の経常利益となっています。これから特別損失1,756万円を差引いた純利益は244万円となり、24年度の純損失1億7,358万円に比べ純損益が1億7,603万円改善しています。純利益244万円に前年度繰越利益剰余金6億2,106万円を加えた6億2,350万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

今後の収支予測によると、収入面では、節水機器の普及等により水需要が引続き減少傾向にあることから給水収益の伸びは期待できず、支出面では、資本的支出の建設改良費で基幹管路(送配水管路)の耐震化等に膨大な投資が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、3か年ごとの財政計画に基づき、経費の削減、水資源の活用、水道用地の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めています。また、26年4月には新会計制度の適用及び水道局と土木局下水道部の組織統合を行っています。

今後とも、組織統合・施設の統廃合等に伴う職員数の見直しや民間委託への取組みを推進し、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るとともに、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	9,021,626,399	94.7	9,099,862,184	93.9	78,235,785	0.9
(1) 原水及び浄水費	724,506,263	7.6	784,223,627	8.1	59,717,364	7.6
(2) 受水費	3,573,539,876	37.5	3,573,539,876	36.9	0	0.0
(3) 配水費	664,514,601	7.0	731,311,566	7.5	66,796,965	9.1
(4) 給水費	753,792,404	7.9	677,945,191	7.0	75,847,213	11.2
(5) 受託工事費	19,103,553	0.2	8,531,792	0.1	10,571,761	123.9
(6) 業務費	505,715,355	5.3	480,483,308	5.0	25,232,047	5.3
(7) 総係費	708,052,224	7.4	781,815,493	8.1	73,763,269	9.4
(8) 減価償却費	2,020,878,461	21.2	1,959,792,410	20.2	61,086,051	3.1
(9) 資産減耗費	50,370,216	0.5	101,333,445	1.0	50,963,229	50.3
(10) その他営業費用	1,153,446	0.0	885,476	0.0	267,970	30.3
2 営 業 外 費 用	486,871,107	5.1	527,905,265	5.4	41,034,158	7.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	431,953,854	4.5	471,685,030	4.9	39,731,176	8.4
(2) 繰延勘定償却	52,964,600	0.6	54,034,600	0.6	1,070,000	2.0
(3) 雑支出	1,952,653	0.0	2,185,635	0.0	232,982	10.7
3 特 別 損 失	17,568,786	0.2	64,433,194	0.7	46,864,408	72.7
(1) 過年度損益修正損	9,792,286	0.1	10,039,668	0.1	247,382	2.5
(2) 臨時損失	0	0.0	48,592,041	0.5	48,592,041	皆減
(3) 固定資産譲渡損	7,776,500	0.1	5,801,485	0.1	1,975,015	34.0
小 計	9,526,066,292	100.0	9,692,200,643	100.0	166,134,351	1.7
当年度純利益	2,446,818	-	-	-	2,446,818	皆増
合 計	9,528,513,110	-	9,692,200,643	-	163,687,533	1.7

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	8,974,200,466	94.2	9,041,993,765	95.0	67,793,299	0.7
(1)給水収益	8,672,062,923	91.0	8,755,055,614	92.0	82,992,691	0.9
(2)受託工事収益	16,628,507	0.2	2,783,650	0.0	13,844,857	497.4
(3)その他の営業収益	285,509,036	3.0	284,154,501	3.0	1,354,535	0.5
2 営 業 外 収 益	554,312,644	5.8	473,635,656	5.0	80,676,988	17.0
(1)受取利息	1,604,249	0.0	2,170,532	0.0	566,283	26.1
(2)分担金	374,209,000	3.9	328,522,000	3.5	45,687,000	13.9
(3)他会計補助金	136,355,290	1.4	92,323,461	1.0	44,031,829	47.7
(4)雑収益	42,144,105	0.4	50,619,663	0.5	8,475,558	16.7
3 特 別 利 益	0	0.0	2,982,511	0.0	2,982,511	皆減
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)固定資産売却益	0	0.0	2,982,511	0.0	2,982,511	皆減
(3)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	9,528,513,110	100.0	9,518,611,932	100.0	9,901,178	0.1
当年度純損失	-	-	173,588,711	-	173,588,711	皆減
合 計	9,528,513,110	-	9,692,200,643	-	163,687,533	1.7

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増 減 率
	2 5 年 度		2 4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	63,321,972,573	93.2	62,528,573,374	93.1	793,399,199	1.3
(1) 有形固定資産	62,266,061,805	91.6	61,363,783,469	91.4	902,278,336	1.5
イ 土地	8,432,592,642	12.4	8,350,547,872	12.4	82,044,770	1.0
ロ 建物	2,521,012,238	3.7	2,596,058,024	3.9	75,045,786	2.9
ハ 構築物	44,142,896,786	64.9	43,536,147,475	64.8	606,749,311	1.4
ニ 機械及び装置	6,520,605,519	9.6	6,560,418,729	9.8	39,813,210	0.6
ホ 車両運搬具	18,428,285	0.0	23,783,028	0.0	5,354,743	22.5
ヘ 船舶	1,029,908	0.0	1,043,488	0.0	13,580	1.3
ト 工具器具及び備品	47,864,550	0.1	50,037,461	0.1	2,172,911	4.3
チ 建設仮勘定	581,631,877	0.9	245,747,392	0.4	335,884,485	136.7
(2) 無形固定資産	1,054,224,483	1.6	1,163,103,620	1.7	108,879,137	9.4
イ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	132,600	0.0	215,030	0.0	82,430	38.3
ハ 水利権	1,049,079,783	1.5	1,157,876,490	1.7	108,796,707	9.4
(3) 投資	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	4,554,058,139	6.7	4,539,359,973	6.8	14,698,166	0.3
(1) 現金預金	3,186,725,361	4.7	3,284,705,707	4.9	97,980,346	3.0
(2) 未収金	926,803,777	1.4	994,210,687	1.5	67,406,910	6.8
(3) 貯蔵品	86,887,333	0.1	85,274,144	0.1	1,613,189	1.9
(4) 前払費用	1,737,018	0.0	1,791,435	0.0	54,417	3.0
(5) 前払金	351,904,650	0.5	168,378,000	0.3	183,526,650	109.0
(6) その他流動資産	0	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	皆減
3 繰延勘定	90,841,800	0.1	98,176,400	0.1	7,334,600	7.5
(1) 開発費	90,841,800	0.1	98,176,400	0.1	7,334,600	7.5
資産合計	67,966,872,512	100.0	67,166,109,747	100.0	800,762,765	1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度43,943,475,181円、24年度42,284,367,413円である。

対 照 表

(単位 : 円 ・ %)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	194,632,340	0.3	245,123,780	0.4	50,491,440	20.6
(1) 引当金	194,632,340	0.3	245,123,780	0.4	50,491,440	20.6
イ 修繕引当金	183,335,700	0.3	232,072,984	0.3	48,737,284	21.0
ロ 退職給与引当金	11,296,640	0.0	13,050,796	0.0	1,754,156	13.4
2 流動負債	2,001,349,997	2.9	1,909,655,016	2.8	91,694,981	4.8
(1) 未払金	1,326,732,690	2.0	1,214,228,692	1.8	112,503,998	9.3
(2) 前受金	259,446,030	0.4	270,275,516	0.4	10,829,486	4.0
(3) その他流動負債	415,171,277	0.6	425,150,808	0.6	9,979,531	2.3
負債計	2,195,982,337	3.2	2,154,778,796	3.2	41,203,541	1.9
3 資本金	24,639,128,677	36.3	24,622,295,517	36.7	16,833,160	0.1
(1) 自己資本金	4,719,009,016	6.9	4,619,009,016	6.9	100,000,000	2.2
(2) 借入資本金	19,920,119,661	29.3	20,003,286,501	29.8	83,166,840	0.4
イ 企業債	19,920,119,661	29.3	20,003,286,501	29.8	83,166,840	0.4
4 剰余金	41,131,761,498	60.5	40,389,035,434	60.1	742,726,064	1.8
(1) 資本剰余金	39,403,346,425	58.0	38,563,067,179	57.4	840,279,246	2.2
イ 受贈財産評価額	8,247,981,258	12.1	7,573,966,027	11.3	674,015,231	8.9
ロ 国庫補助金	3,442,103,471	5.1	3,422,580,354	5.1	19,523,117	0.6
ハ 他会計負担金	207,958,912	0.3	202,604,437	0.3	5,354,475	2.6
ニ 県補助金	1,464,000	0.0	1,464,000	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	2,747,689,423	4.0	2,607,632,000	3.9	140,057,423	5.4
ハ 工事負担金	24,734,877,513	36.4	24,733,548,513	36.8	1,329,000	0.0
ト その他資本剰余金	21,271,848	0.0	21,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,728,415,073	2.5	1,825,968,255	2.7	97,553,182	5.3
イ 建設改良積立金	1,104,907,000	1.6	1,204,907,000	1.8	100,000,000	8.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	623,508,073	0.9	621,061,255	0.9	2,446,818	0.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	621,061,255	0.9	794,649,966	1.2	173,588,711	21.8
(当年度純利益)	2,446,818	0.0	173,588,711	0.3	176,035,529	-
資本計	65,770,890,175	96.8	65,011,330,951	96.8	759,559,224	1.2
負債・資本合計	67,966,872,512	100.0	67,166,109,747	100.0	800,762,765	1.2

費 用 節 別

科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	1,799,442,579	18.9	1,858,413,104	19.2	58,970,525	3.2
(1) 給料	662,538,408	7.0	677,690,645	7.0	15,152,237	2.2
(2) 手当等	523,566,490	5.5	540,897,681	5.6	17,331,191	3.2
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 報酬	160,565,261	1.7	176,453,335	1.8	15,888,074	9.0
(5) 法定福利費	242,772,420	2.5	253,371,443	2.6	10,599,023	4.2
(6) 退職給与金	210,000,000	2.2	210,000,000	2.2	0	0.0
2 受水費	3,573,539,876	37.5	3,573,539,876	36.9	0	0.0
3 物件費	1,577,088,871	16.6	1,606,487,995	16.6	29,399,124	1.8
(1) 旅費	673,446	0.0	869,383	0.0	195,937	22.5
(2) 報償費	208,800	0.0	257,600	0.0	48,800	18.9
(3) 被服費	1,640,790	0.0	2,356,580	0.0	715,790	30.4
(4) 備用品費	16,325,315	0.2	18,406,739	0.2	2,081,424	11.3
(5) 燃料費	5,422,030	0.1	4,564,625	0.0	857,405	18.8
(6) 光熱水費	21,601,319	0.2	22,750,196	0.2	1,148,877	5.0
(7) 印刷製本費	6,517,762	0.1	6,008,447	0.1	509,315	8.5
(8) 通信運搬費	60,167,770	0.6	59,591,675	0.6	576,095	1.0
(9) 広告料	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
(10) 委託料	876,279,670	9.2	861,304,927	8.9	14,974,743	1.7
(11) 手数料	25,350,501	0.3	26,092,047	0.3	741,546	2.8
(12) 賃借料	68,274,327	0.7	65,637,847	0.7	2,636,480	4.0
(13) 修繕費	77,696,101	0.8	114,100,345	1.2	36,404,244	31.9
(14) 工事請負費	125,221,489	1.3	138,397,475	1.4	13,175,986	9.5
(15) 路面復旧費	38,454,393	0.4	42,963,228	0.4	4,508,835	10.5
(16) 動力費	160,376,805	1.7	135,502,176	1.4	24,874,629	18.4
(17) 薬品費	17,271,830	0.2	18,954,229	0.2	1,682,399	8.9
(18) 材料費	26,957,690	0.3	28,508,531	0.3	1,550,841	5.4
(19) 負担金	36,812,973	0.4	48,179,912	0.5	11,366,939	23.6
(20) 補償費	605,000	0.0	203,000	0.0	402,000	198.0

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(21) 研修費	1,243,006	0.0	2,034,658	0.0	791,652	38.9
(22) 交際費	34,020	0.0	19,020	0.0	15,000	78.9
(23) 食糧費	76,079	0.0	83,094	0.0	7,015	8.4
(24) 補助交付金	833,000	0.0	962,000	0.0	129,000	13.4
(25) 会費負担金	1,377,497	0.0	1,619,900	0.0	242,403	15.0
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	
(27) 保険料	4,478,712	0.0	4,295,185	0.0	183,527	4.3
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	556,200	0.0	460,800	0.0	95,400	20.7
(30) 材料売却原価	1,153,446	0.0	885,476	0.0	267,970	30.3
4 支払利息	431,953,854	4.5	471,685,030	4.9	39,731,176	8.4
(1) 企業債利息	431,953,854	4.5	471,685,030	4.9	39,731,176	8.4
5 減価償却費	2,020,878,461	21.2	1,959,792,410	20.2	61,086,051	3.1
(1) 有形固定資産 減価償却費	1,908,294,288	20.0	1,830,788,401	18.9	77,505,887	4.2
(2) 無形固定資産 減価償却費	112,584,173	1.2	129,004,009	1.3	16,419,836	12.7
6 その他費用	105,593,865	1.1	157,849,034	1.6	52,255,169	33.1
(1) 厚生費	306,396	0.0	295,354	0.0	11,042	3.7
(2) 固定資産除却費	48,370,997	0.5	98,333,540	1.0	49,962,543	50.8
(3) たな卸資産減耗費	1,999,219	0.0	2,999,905	0.0	1,000,686	33.4
(4) 開発費償却	52,964,600	0.6	54,034,600	0.6	1,070,000	2.0
(5) その他雑支出	1,952,653	0.0	2,185,635	0.0	232,982	10.7
7 特別損失	17,568,786	0.2	64,433,194	0.7	46,864,408	72.7
(1) 過年度損益修正損	9,792,286	0.1	10,039,668	0.1	247,382	2.5
(2) 臨時損失	0	0.0	48,592,041	0.5	48,592,041	皆減
(3) 固定資産譲渡損	7,776,500	0.1	5,801,485	0.1	1,975,015	34.0
計	9,526,066,292	100.0	9,692,200,643	100.0	166,134,351	1.7

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			24 年 度	
		23年度	24年度	25年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	92.5	93.1	93.2	89.1	89.3
	2 固定負債構成比率	29.2	30.1	29.6	30.9	29.5
	3 自己資本構成比率	67.9	67.0	67.5	66.5	68.3
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	95.3	95.8	96.0	91.5	91.3
	5 固定比率	136.2	138.9	138.1	134.0	130.7
	6 流動比率	251.5	237.7	227.6	417.6	492.0
	7 当座比率(酸性試験比率)	221.5	224.1	205.5	354.7	420.0
	8 現金預金比率	172.2	172.0	159.2	289.9	363.9
回 轉 率	9 自己資本回転率	0.20	0.20	0.20	0.20	0.15
	10 固定資産回転率	0.15	0.15	0.14	0.15	0.11
	11 減価償却率(%)	3.63	3.51	3.59	4.00	3.44
	12 流動資産回転率	1.83	1.92	1.97	1.24	0.94
	13 未収金回転率	9.31	9.29	9.33	7.77	8.08

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			24年度	
		23年度	24年度	25年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.17	0.17	0.03	0.63	0.80
	15 総収支比率	99.2	98.2	100.0	104.8	107.8
	16 経常収支比率	98.8	98.8	100.2	104.8	108.2
	17 営業収支比率	101.2	99.4	99.5	109.1	112.6
その他の	18 利子負担率(%)	2.6	2.4	2.2	2.6	2.5
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	64.9	59.1	57.6	59.4	66.8
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	14.5	13.2	13.4	15.5	20.4
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	5.6	5.4	5.0	5.8	7.3
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	20.1	18.6	18.4	21.3	27.7
	23 職員給与対料金収入比率(%)	21.1	19.0	18.7	13.0	14.0
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	54,687	55,117	55,637	75,517	66,567
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	289,172	299,336	308,248	407,390	494,472

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 注2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 注3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 注4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 注5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)

